

# 平成 18 年度事業計画

自 平成18年4月 1日  
至 平成19年3月31日

## ．基本方針

我が国経済は、企業収益の改善等により、民間設備投資の緩やかな増加傾向が続き、景気は回復基調の推移を示し始めている。特に自動車・電機業界を中心とする大手製造業は、需要拡大に対応するために、これまで控えていた設計、生産、調達、販売といった本業部分への投資を拡大しつつある。一方、昨年4月の個人情報保護法の施行、今年5月の新会社法の施行など、企業は益々自立とその責任、また明確な使命を求められてきている。

さて、IT産業は上記社会状況への対応においても最も重要な産業として位置付けられ、さらにインターネットの本格的普及によって新ビジネスへの期待も高まっている。特に昨年来、インターネットへの次世代活用の理念と技術が相まって、情報の整理、情報の秩序、情報の関連付け、の実現によって「知の産業」の誕生がおこりつつある。さらに、それらの知の集合体は提供側だけでなく、その周辺の人々、利用者などを巻き込み、それ自体が進化するという今までの概念を覆すかのような社会現象をも垣間見せている。

このような時代の流れの中で、今年、設立20周年を迎えた（社）日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会は、平成18年度、下記5つの事業活動を主軸としながらも、協会名称変更、定款変更、理事改選、20周年記念事業の開催などを通して、その存在意義と社会的貢献を問い続けるべきと考える。

### 1. 会員ニーズ調査の結果を踏まえた、委員会を中心とした公益的活動の充実

法的問題、税制問題、国際問題、人材育成問題、市場やビジネスの形態に関する問題、新技術動向の情報収集、ソフトウェア企業の競争力強化のための活動など、関係省庁や他団体からの協力を得ながらより充実した活動を目指す。また、会員への支援活動としても、ビジネスチャンスの拡大、企業の社会的責任とリスクの課題、オープンソースの普及・啓蒙、金融の課題なども継続的に検討する。

### 2. 国際活動

国際活動では、平成18年度「アジアERPフォーラム」（韓国で開催）が挙げられる。日本・韓国・中国を中心とするアジアのソフトウェア企業が交流し連携することで、アジアから世界に向けてソフトウェア情報を発信することの可能性を探る。また、新市場としての中国等アジア市場の拡大も大きなテーマである。

### 3. 試験事業

協会の重要な資金源を担う試験事業（CAD利用技術者試験の4種の試験とパソコン財務会計主任者試験の2種の試験）の更なる質の向上と普及に努めることによって、IT業界の人材育成に貢献する。

### 4. 新事業としてPマーク付与指定機関設立

JPSA会員向けの新規／更新審査機関としての準備と実施を図る。この設立により、公益的活動の充実、JPSAの社会的知名度の向上、会員への貢献による会員維持と拡大を期待する。

### 5. ポータルサイトの構築と運用

長年の夢であった、パッケージソフトウェア製品のData-Base化によるポータルサイトの構築と運用を実施し、その他の形態も含めて一層効率的なユーザとベンダー相互活用の可能性を探る。

さらに、ITベンチャー企業育成の一環として1999年以來の準会員制度は継続し、上記活動を推進することにより準会員から正会員への移行率の向上を目指す。

## ・委員会・研究会活動

委員会は、ソフトウェア業界に係わる様々な問題・課題・実態などを調査・検討・提言する組織として、業界発展のための協会活動に積極的に協力いただく会員及び外部の専門家・有識者などを委員として委嘱し（委員委嘱状発行）構成し、協会が委員会の開催を執行して、協会事務局が運営するものである。

また、研究会は、各研究会活動の趣旨や目的に賛同する会員が自由に参加し、会員自らが主体となって活動等を立案・計画・運営するものである。なお、必要に応じて、運営に関する事務等を協会事務局（又は外部委託）が代行することができる。

### 1. 政策委員会

政策委員会は、国の施策などを見据えながら必要に応じて開催し、政策提言等の活動を行う。また、各活動には担当理事制度を置き、それぞれの活動については担当理事が中心となって検討・実施する。

### 2. 市場調査委員会（旧 マーケティングサポート委員会）

これまで約 20 年間継続実施してきた「パソコンソフトウェアの市場動向調査」は、平成 17 年度を以て終了するが、本調査の調査設計や分析などをこれまで実施してきたマーケティングサポート委員会は、平成 15 年度以前の名称である「市場調査委員会」に戻し、一時休会する。但し、今後会員ニーズや有識者などの意見を踏まえ、本調査に代わる新たな調査テーマ等について引き続き事務局にて検討を行う。なお、JPSA 20 周年に合わせ、事務局で過去 20 年間の統計結果の再編集によるパソコンソフトウェア市場動向推移（総集版）をまとめ、外部機関の各種統計調査等のリンク集などとも併せて、JPSA Web サイト上に公開することを検討する。

### 3. 法務・知財委員会

委員長：水越 尚子（マイクロソフト㈱ 法務・政策企画統括本部 法務本部長・弁護士）

国の知的財産政策や関係法令などに関する意見・要望・提言の強化を行うため、積極的に協力いただく会員及び協会の顧問弁護士・弁理士並びに外部の専門家・有識者などを委員委嘱して委員会を再編成し、調査・検討を行い、関係省庁等へ積極的に意見書等の提出を行う。

関係省庁や外部専門家などを講師として招聘し、法務・知的財産に関する会員向けの説明会を企画・開催する。

関係省庁・関連団体の審議会や研究会などへ要請に応じて委員派遣を行う。

中古 PC に関わるソフトウェア問題検討 WG の設置

中古パソコンの販売の増加（PC リユース年間約 100 万台）に伴い懸念されるソフトウェアの諸問題（使用許諾契約・譲渡・サポート負荷）について、実態把握のためのアンケート調査を実施するとともに、施策の検討を行う。また、中古 PC 市場における新品ソフトウェアのビジネスの可能性について検討を行う。

### 4. 会員活動支援委員会

#### 1) アライアンスビジネス研究会

主査：佐藤 義孝（NTT インテリジェント企画開発㈱ 代表取締役社長）

アライアンスビジネス委員会が主催するアライアンスビジネス研究会は、会員間のビジネスアライアンスの活性化を目的として、主として IT ベンチャー企業や中小企業にプレゼンテーションの場を提供し、年間 10 回程度のビジネス交流を平成 14 年度より 5 年間実施してきた。同委員会及び同研究会は、開催 5 年を契機に更なるビジネスアライアンスの活性化をはかるため、今後、関連団体との連携・協力を深めることを視野に入れながら、そのビジネス交流の枠を更に広げ、以下の通り対外的に名称と役割を分かりやすく変更し、実施する。

名称

旧 アライアンスビジネス委員会 (AB 委員会)    アライアンスビジネス研究会 (AB 研)

旧 アライアンスビジネス研究会 (AB 研)        アライアンスビジネス交流会 (AB 交流会)

役割

- \* アライアンスビジネス研究会 (AB 研)
  - ・ ビジネスアライアンスを活性化するための施策等の検討
  - ・ アライアンスビジネス交流会への参加及び運営協力
  - ・ アライアンス大賞の候補企業の選考 (アライアンス大賞評価委員会への推薦)
- \* アライアンスビジネス交流会 (AB 交流会)
  - ・ 会員企業等によるプレゼンテーション (各回 6 社程度)
  - ・ 参加者相互のビジネス交流 (懇親会)
  - ・ 年 6 回程度
- \* 協会が実施する関連活動
  - ・ 外部有識者を委員に委嘱したアライアンス大賞評価委員会の開催 (アライアンス大賞評価委員会は、会長直下に組織される諮問機関として年 1 回開催)
  - ・ アライアンス大賞の実施及び表彰 (協会通常総会時)

## 2) ASP 普及推進研究会

主査：木下 仁 (株)アールワークス 代表取締役社長)

ASP の普及・推進のために必要な活動を行う。

## 3) 金融支援研究会

主査：和田 成史 (株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長)

副主査：豊田 崇克 (ネクストウェア(株) 代表取締役社長)

平成 17 年度創設の「がんばれ IT! 融資制度」についての利用実態調査を行い、今後の課題等を検討する。また、その他の JPSA 会員にとって最適な資金調達制度の研究を行う。

## 4) 広報研究会

主査：板東 直樹 (アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長)

広報マンの育成と研究会メンバー間の情報共有、メディアとのリレーション強化を図るため、外部有識者やメディアを招聘し、メディアとの懇親を兼ねた会員向けのセミナーやシンポジウムを企画・開催する。また、研究会メンバーによる自社事例の発表やディスカッションを通じて、今後の広報の在り方についても議論、模索していく。

研究会メンバーによる自社事例の発表とディスカッション (年 4 回程度)

『現職の広報責任者が語る中堅 PR マン向け広報セミナー』の開催 (年 4 回程度)

外部有識者やメディアを招聘し、メディア変化に伴うプロモーションの今後等をテーマにしたパネルディスカッションやメディア懇親会を開催 (年 2 回程度)

## 5) 人材育成研究会

主査：宇野 和彦 (株)スキルメイト 代表取締役)

IT サービス産業が抱える人材育成の問題について検討するとともに、企業における人材育成の活性化、基盤強化に繋がるセミナーや説明会 (勉強会) を企画・実施する。

人材の流動・育成・活用・マネジメントなどに関するセミナーや説明会の開催

IT スキル標準の活用支援

IT スキル標準推進機関への協力、IT スキル標準関連-Web コンテンツの改訂・更新

## 6) 厚生行政研究会

主査：大城 英夫 (株)エス・エス・ビー 代表取締役社長)

厚生行政 (特に医療行政) に関するさまざまな情報を収集、共有化し、新しいビジネスチャンスの可能性を模索するためのセミナー・説明会の企画・運営を行う。

#### 7)OSS 普及推進研究会

主査：吉岡 弘隆（ミラクル・リナックス㈱ 取締役）

オープンソースソフトウェア（OSS）普及のための事例研究及び現状の問題把握並びに各種の情報交換を行う。また、Linux や Apach など OSS についての最新技術や最新情報を紹介するセミナー・説明会等の企画・運営を行う。

#### 8)特別設置研究会

会員数社が賛同する具体的な提案等があった場合にその設置を検討する。

#### 6. アジア ERP フォーラム実行委員会

委員長：浦 聖治（クオリティ㈱ 代表取締役）

平成 17 年より日本・中国・韓国で実施されている「Asia ERP Forum」に関連し、日本側の対応として、JPSA 内に実行委員会を組織し、平成 18 年 5 月の韓国での開催、並びに平成 19 年の日本での開催にあたり、具体的な内容の検討並びに活動の実施を行う。

#### 7. 総務委員会

協会全体の運営等における基本問題の解決の他、以下の活動を行う。

協会全体事業の予算及び活動計画の検討及び試験事業の監査

情報化促進貢献者等表彰の推薦に関する選定

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が主催する「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー」などへの表彰等に対する推薦企業の選定

#### 8. CAD 利用技術者試験委員会

委員長：山田 正彦（㈱ワコム 代表取締役社長）

平成 18 年度 CAD 利用技術者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために、新たな試験制度の拡大と試験事業の実施運営活動を支援する。

#### 9. パソコン財務会計主任者試験委員会

委員長：多田 敏男（TAC㈱ 専務取締役）

委員長代理：干潟 康夫（TAC㈱ 第六教育企画部 部長）

平成 18 年度パソコン財務会計主任者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために、新たな試験制度の拡大と試験事業の実施運営活動を支援する。

#### 10. 総会・理事会・幹部会

総会の開催（平成 18 年 6 月 14 日）

理事会の開催（年 4 回：5 月、9 月、12 月、3 月）

幹部会の開催（年 4 回：4 月、7 月、10 月、2 月）

平成 18 年度は理事改選のために「理事選定委員会」を設置し、理事・監事候補を選定する。

## ．業界活動

業界活動は、協会が、関係省庁からの指示・通達又は関連団体からの協力依頼などにより必要と判断するもの、若しくは協会がソフトウェア業界の発展のために必要と判断するものについて、協会理事をはじめとする会員及び専門家並びに関連団体などの協力を得て、協会事務局が主体となって活動を実施するものである。

### 1. 税制活動

IT 業界発展のための平成 19 年度税制改正要望内容について、協会事務局が主体となって協会顧問税理士や専門家などと協議し協力を得て要望書案を作成し、理事会等に建議の上、与党へ要望書を提出する。なお、必要に応じて陳情活動を行う。また、平成 18 年度に新たに創設・拡充された税制や既存税制などの会員等における有効活用を目的に、関係省庁や専門家などを講師として招聘し、協会事務局が説明会等を企画・運営する。

### 2. 国際活動

海外団体等の来日視察、在京公館（大使館等）主催交流会、関連団体（独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）等）の主催催事などについて協会事務局より会員へ情報提供を行う。但し、海外団体等との来日表敬訪問対応及び海外渡航による交流などについて協会として重要ミッションと判断されるものについては、国際担当理事が協会を代表して対応する。

アジア ERP フォーラム準備活動

平成 19 年度に開催を予定している「アジア ERP フォーラム」の準備のための海外他団体（特に中国・韓国）との交流活動を展開する。

(財)海外技術者研修協会（AOTS）が実施する「高度 IT 実践研修」の国内受入団体として協力を行うとともに、同研修の会員への周知、並びにアジア地域から IT 技術者研修生の受け入れを希望する会員の推薦を AOTS に行う。

海外進出の参考や海外動向などに関するセミナー等の開催。

関連団体（JETRO、(社)情報サービス産業協会（JISA）など）が主催する海外視察等に共催するとともに、会員から海外視察等の実施希望が多数寄せられる場合にはその検討を行う。

### 3. CEATEC JAPAN 2006 関連業務

情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）・(社)電子情報技術産業協会（JEITA）・JPSA の 3 団体が共同主催する「CEATEC JAPAN 2006」を、平成 18 年 10 月 3 日(火)～7 日(土)に幕張メッセにて開催する。本イベントの開催にあたり、企画・運営・広報活動などを行うとともに、当協会企画セッションとして 20 程度のコンファレンスを企画・開催する。

### 4. 関係省庁・関連団体との協力活動

経済産業省をはじめとする関係省庁等からの各種通達等に関する会員への周知等を行う。

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の各種公募等に関する会員への周知等を行う。

IPA のソフトウェア・エンジニアリング・センターをはじめとして、セキュリティセンター、IT スキル標準センターなどが実施する各事業活動等への協力を行う。

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）が主催する展示会・交流会・海外視察などの後援、並びに会員への周知。

(社)電子情報技術産業協会（JEITA）の中古 PC 対応専門委員会に、会員より委員を派遣し、中古 PC を取り巻く様々な問題を協議するとともに、連携した協力活動を実施する。

パソコンコンシューマユーザへの支援とサポートプロバイダの健全なる育成を目的として、PC 関連団体が協力して活動を行っている PC コンシューマ・サポート連絡協議会（PC-SOS）に参加するとともに、参加団体との交流並びにセミナーや啓発活動の企画協力などを行う。

その他関連団体の主催行事等の後援・協賛、及び会員への周知等を行う。

## ． 会員支援活動

会員支援活動は、会員の事業等の発展や活性化を支援するため、会員等の協力を得て、協会事務局が主体となって、有益な情報の提供、セミナー・説明会の開催、交流会・懇親会の開催などを企画・実施・運営するものである。

### 1. ビジネス・サポート・プログラム (BSP)

会員のビジネスを支援するため、協会事務局が主体となり、セミナーや説明会、並びに研修講座などを適宜企画・実施する。

セミナーや説明会などの開催

年 10～15 回程度実施し、内容によって交流会等も併せて開催する。

研修講座の開催（以下は企画案の例）

- ・ 5 月 Linux 技術者研修講座（基礎レベル）
- ・ 6 月 Linux 技術者研修講座（応用レベル）
- ・ 9 月 広報研修講座（基礎レベル）
- ・ 10 月 知的財産研修講座（基礎レベル）
- ・ 11 月 開発技術者研修講座

### 2. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を企画・実施する。

総会後懇親 & 20 周年記念パーティ（平成 18 年 6 月 14 日）

会員交流会（平成 18 年 9 月 13 日）

賀詞交歓会（平成 19 年 1 月 10 日）

### 3. 会員 CS (Customer Satisfaction) 活動

会員担当者制度（協会事務局担当者の配置）の推進

定期 E-mail 配信「JPSA NEWS」（毎月）

会員相談室（法務・労務、金融）

「法務・労務」「金融」の 2 分野を対象に、専門家に尋ねるほどでもないが、知りたい・聞きたい・教えて欲しいことについて、会員限定で無料（1 時間）相談を受けつける。

## ．その他の活動

### 1．協会広報活動

広告掲載等による協会 PR 活動（会員拡大等を含む）  
JPSA めるまが配信  
報告書の販売

### 2．JPSA 設立 20 周年記念実行委員会

1986 年 2 月 19 日に公益法人認可を受けて 20 周年を迎えるにあたり、2005 年 10 月より JPSA 設立 20 周年記念実行委員会を組織し、2006 年（平成 18 年）6 月開催の総会にあわせた 20 周年記念行事を企画・実施する。

20 周年記念講演の企画・実施  
「JPSA20 年のあゆみ」の企画・制作  
JPSA20 年の映像集作成  
20 周年記念品の作成、会員等への配布  
20 周年記念パーティの開催（第 21 回通常総会後懇親パーティとの併催）

### 3．団体名称変更関連

総会での定款変更（団体名変更等）承認を受けて、平成 18 年度に実施する。

記者発表  
・総会後の記者発表とあわせて団体名称変更のリリースを発表  
印刷物の刷新  
・JPSA プロフィール簡易版、JPSA 会員証、定款、領収書等  
・試験資材関係等  
Web 関連  
・新ドメインの取得（jpsa.or.jp csaj.jp / csaj.or.jp）、Web のリニューアル等  
その他  
・各種公印、看板 等

### 4．業界活動等事務運営関連

委員会・研究会・セミナーなどの開催に関する協会事務局業務  
業界活動等に関する協会事務局業務  
関連団体等との協力活動や交流など

### 5．協会運営関連業務

協会運営にかかる費用は、経費削減を前提とする。

協会事務局運営業務  
会員調査の実施  
協会事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理  
JPSA Web サイトの運営  
プライバシーマーク付与の維持・管理  
・個人情報管理委員会の運用（委員長：個人情報総括責任者 / 事務局長）  
・個人情報保護に関する教育等（協会内外）

## ・認定試験事業

### 1. CAD 利用技術者試験

- 1) 1 級（機械・建築）・2 級試験の実施  
前期試験（1 級・2 級）平成 18 年 6 月 18 日（日）  
後期試験（1 級・2 級）平成 18 年 11 月 19 日（日）
- 2) 基礎試験（WBT：Web を利用した試験）の実施  
認定会場が計画する試験スケジュールに基づき、随時実施（年間）
- 3) 3 次元(3D)試験の実施  
前期試験（筆記・実技）平成 18 年 7 月 9 日（日）  
後期試験（筆記・実技）平成 18 年 12 月 10 日（日）
- 4) 1 級試験を機械・建築に専門分野化
- 5) CAD ソフトウェアベンダーとのリレーションシップ強化
- 6) 技術系団体及び学会からの協賛・後援名義の獲得
- 7) 基礎試験の WBT 化の実施
- 8) ガイドブック内容の刷新
- 9) 受験者の拡大
- 10) 認定会場の拡大
- 11) 運営コストの削減
- 12) Web サイトの充実（受験申込及び受験者・合格者向け情報ページ）
- 13) プロモーションの充実
- 14) 人材派遣企業等とのリレーションシップ(合格者メリットの開拓)
- 15) CAD Conference 等、セミナーの実施及び他団体・学会のセミナーへの協賛
- 16) Web データベースの導入による受験者管理体制の合理化（Web ページでの受験申込・合否発表・受験者登録情報の変更及びセミナー案内等の情報活用）
- 17) 個人情報・試験問題漏洩防止対策に関する体制強化（試験会場との契約関係の強化、資材運搬時の管理強化）

### 2. パソコン財務会計主任者試験

- 1) 1 級・2 級試験実施予定  
第 1 回試験（1 級・2 級）平成 18 年 5 月 28 日（日）  
第 2 回試験（1 級・2 級）平成 18 年 9 月 24 日（日）  
第 3 回試験（1 級・2 級）平成 19 年 2 月 18 日（日）
- 2) ガイドブック内容の刷新
- 3) 実技試験方法の改善（ノート PC 全持込受験者への電源供給や ASP によるソフト配信の採用等）
- 4) 2 級 CBT 試験の WBT 化の実施
- 5) 受験者の拡大
- 6) 認定会場の拡大
- 7) 運営コストの削減
- 8) Web サイトの充実
- 9) プロモーションの充実
- 10) 人材派遣企業等とのリレーションシップ(合格者メリットの開拓)
- 11) Web データベースの導入による受験者管理体制の合理化（Web ページでの受験申込・合否発表・受験者登録情報の変更及びセミナー案内等の情報活用）
- 12) 個人情報・試験問題漏洩防止対策に関する体制強化（試験会場との契約関係の強化、資材運搬時の管理強化）

なお、平成 18 年度より認定試験事業は、公平性等を明確にするため一般会計とは区分し特別会計とする。

## ．プライバシーマーク（P マーク）付与指定機関事業

### 1. P マーク付与指定機関申請の準備

会員企業等のプライバシーマーク付与審査を行うため、組織および内部規程等作成し、P マーク付与指定機関として(財)日本情報処理開発協会（JIPDEC）へ申請をするための準備を行う。

### 2. P マーク付与指定機関事業の実施

JIPDEC からの P マーク付与指定機関としての認可を取得後、理事会の承認を得て P マーク付与指定機関事業を立ち上げる。

なお、P マーク付与指定機関事業は、公平性等を明確にするため一般会計とは区分し特別会計とする。

# 平成 18 年度収支予算

自 平成18年4月 1日  
至 平成19年3月31日

# 一般会計収支予算書（案）

平成18年4月1日～平成19年3月31日

（金額単位：千円）

科 目	18年度予算額	17年度実績額	前年差異	%
・ 収入の部				
1. 事業収入	8,230	350,438	342,208	2.3%
補助事業収入	0	0	0	0.0%
一般事業収入	8,230	350,438	342,208	2.3%
2. 入会金収入	2,000	2,080	80	96.2%
3. 会費収入	104,000	109,563	5,563	94.9%
正会員会費	90,000	90,473	473	99.5%
賛助会員会費	14,000	19,090	5,090	73.3%
4. 特別会費	750	1,432	682	52.4%
5. 雑収入	0	43	43	- %
6. 敷金保証金戻り収入	0	0	0	0.0%
7. 退職金引当収入	0	0	0	0.0%
8. 短期借入金収入	0	0	0	0.0%
9. 団体名称変更繰戻金	4,600	0	4,600	- %
10. 特別会計繰入収入	31,420	0	31,420	100.0%
11. PM-7付与指定機関事業準備金返還金	0	0	0	- %
12. 過年度収入修正	0	0	0	0.0%
当期収入合計(A)	151,000	463,555	312,555	97.7%
前期繰越収支差額	151,468	150,126		
収入合計(B)	302,468	613,681	311,213	97.7%
・ 支出の部				
1. 事業費	23,503	259,158	235,655	9.1%
補助事業費	0	0	0	0.0%
一般事業費	23,503	259,158	235,655	9.1%
旅費交通費	850	2,962	2,112	28.7%
通信運搬費	358	14,234	13,876	2.5%
委託費	6,190	167,972	161,782	3.7%
賃借料	0	628	628	0.0%
リース料	0	0	0	0.0%
会議費	850	1,689	839	50.3%
渉外費	0	0	0	0.0%
会場費	603	1,908	1,305	31.6%
総会費	600	1,204	604	49.8%
会員懇親費	9,230	11,551	2,321	79.9%
印刷製本費	800	29,806	29,006	2.7%
広告宣伝費	1,060	17,769	16,709	6.0%
新聞図書費	0	108	108	- %
事務用品費	0	0	0	0.0%
消耗品費	0	108	108	0.0%
諸会費	610	824	214	74.0%
諸謝金	2,340	8,394	6,054	27.9%
租税公課	0	0	0	0.0%
支払手数料	0	0	0	0.0%
雑費	12	0	12	- %

次項に続く

(金額単位：千円)

科 目	18年度予算額	17年度実績額	前年差異	%
2.管理費	108,206	184,900	76,694	58.5%
人件費	75,680	130,572	54,892	58.0%
給与手当	67,000	115,639	48,639	57.9%
法定福利費	8,400	14,228	5,828	59.0%
福利厚生費	280	705	425	39.7%
会議費	740	737	3	100.4%
会場費	0	8	8	- %
経費	31,786	53,583	21,797	59.3%
旅費交通費	640	903	263	70.9%
通信運搬費	2,500	2,283	217	109.5%
委託費	5,750	8,092	2,342	71.1%
賃借料	11,796	19,025	7,229	62.0%
水道光熱費	1,300	1,863	563	69.8%
リース料	1,760	2,827	1,067	62.3%
渉外費	440	767	327	57.3%
印刷製本費	450	365	85	123.3%
広告宣伝費	0	0	0	0.0%
新聞図書費	220	371	151	59.3%
事務用品費	140	126	14	110.8%
什器備品費	0	0	0	0.0%
消耗品費	2,750	3,079	329	89.3%
諸会費	1,810	4,545	2,735	39.8%
諸謝金	0	0	0	0.0%
租税公課	500	5,964	5,464	8.4%
修繕維持費	800	1,278	478	62.6%
支払手数料	500	1,391	891	35.9%
保険料	430	686	256	62.7%
雑費	0	19	19	0.0%
退職金支出	0	0	0	0.0%
3.予備費	4,471	1,682	2,789	265.8%
4.借入金返済支出	0	0	0	0.0%
短期借入金返済支出	0	0	0	0.0%
5.支払利息	0	0	0	0.0%
6.団体名称変更繰入支出	0	4,600	4,600	- %
7.団体名称変更諸費用	4,600	0	4,600	- %
8.ソフトウェア開発支出	0	5,124	5,124	- %
9.20周年記念事業費	2,220	0	2,220	- %
10.PM-ク付与指定機関事業準備金支出	15,000	0	15,000	- %
11.特別損失	0	0	0	0.0%
12.過年度支払修正	0	48	48	0.0%
13.退職引当預金繰入支出	8,000	6,700	1,300	119.4%
当期支出合計(C)	166,000	462,213	296,213	35.9%
当期収支差額(A)-(C)	15,000	1,342	16,342	
次期繰越収支差額(B)-(C)	136,468	151,468	15,000	

## 試験事業特別会計収支予算書（案）

平成18年4月1日～平成19年3月31日

（金額単位：千円）

科 目	18年度予算額	18年度実績見込額	差 異	%
．収入の部				
1.事業収入	296,000			
CAD受験料	233,000			
CADガイドブック収入	36,500			
CAD証明書売上収入	2,500			
財務受験料	22,800			
財務ガイドブック収入	1,000			
財務証明書売上収入	200			
2.雑収入	0			
当期収入合計	296,000			
．支出の部				
1.事業費	208,430			
旅費交通費	2,100			
通信運搬費	12,100			
委託費	144,950			
賃借料	700			
会議費	400			
会場費	1,600			
印刷製本費	22,300			
広告宣伝費	7,000			
新聞図書費	500			
事務用品費	120			
消耗品費	450			
諸会費	210			
諸謝金	9,500			
租税公課	5,500			
支払手数料	1,000			
雑費	0			
2.管理費	56,150			
3.予備費	0			
4.一般会計繰入支出	31,420			
当期支出合計	296,000			
当期収支差額	0			
次期繰越収支差額	0			

## Pマーク付与指定機関事業特別会計収支予算書（案）

平成18年4月1日～平成19年3月31日

（金額単位：千円）

科 目	18年度予算額	18年度実績見込額	差 異	%
. 収入の部				
1. 事業収入	11,000			
審査委託料	2,000			
申請料	1,000			
審査料	8,000			
2. 一般会計からの準備金	15,000			
当期収入合計	26,000			
. 支出の部				
1. 初期費用	2,860			
事務所施設費	2,500			
人材養成費	360			
2. 運用経費	22,900			
家賃等管理費	2,900			
人件費（職員及び審査員）	20,000			
3. 一般会計への返還金	0			
4. 予備費	100			
当期支出合計	25,860			
当期収支差額	140			
次期繰越収支差額	140			

\* 初年度申請予想件数 = 20件

\* 一般会計からの準備金については、4年目から3年間で返還予定